

コード番号: 18-S-002

提出日: 令和元年(西暦 2019 年)5 月 15 日

平成30年度「悪化するカンボジア政治・人権状況に関する啓発と政策

提言事業」報告書

カンボジア市民フォーラム: 宇井志緒利

1 プログラムの目的:

内戦の 80 年代、日本(政府—市民)も協力して成立した、カンボジア和平(1991 年カンボジア和平協定、1993 年の国連管理下での総選挙、同年の制憲議会(憲法制定))と復興の礎が出来て 25 年、順調に発展してきたかにみえたカンボジアの民主主義・人権状況は、ここ数年で政府・与党独裁化の方向で、一気に悪化してきた。野党党首、議員の逮捕・拘留、野党の強制的な解党、人権 NGO スタッフの逮捕・拘留、メディアの廃止・廃局がつづく状況の中で、

- ①日本の NGO として、日本政府・外務省を動かし、カンボジア政府・与党が、野党への弾圧を収束し、自由で公正な、複数政党制に基づく総選挙を実施するよう働きかけてもらうことを目的とする。
- ②苦境にあるカンボジアの人権 NGO・選挙監視 NGO を、精神的にも財政的にも支援する。かれらの意見や主張を、招聘シンポジウムをふくめ、日本社会に伝える。
- ③カンボジアを一例として、日本の外交政策、ODA 政策・実施を、本来の民主主義、人権重視に変えていくことを目的とする。

(当フォーラムは、1993 年の創設以来、状況の差を考慮に入れた上で、対市民社会・メディア、対日本政府・外務省、在カンボジア日本大使館との対話・協議・政策提言を続けてきている。さらに、2016 年以降は、悪化するカンボジア政治状況に関して、カンボジア人権、選挙監視 NGO や、タイ・ベースの国際人権団体との話し合いに基づき、社会啓発活動および、対日本政府の外交・ODA 政策協議を行ってきた。)

2. 主な活動内容・スケジュール

最大野党党首の逮捕、関連して、同野党の解体の強制、人権 NGO スタッフの逮捕、1993 年創刊英語紙「カンボジア・デイリー」の強制廃刊、その他ラジオなどメディアの廃局が続き、独裁化が進むカンボジア政治・人権状況に関して、事態の改善を求め、日本政府・外務省、国会議員との意見・情報交換、協議を続けてきた。

- 同じ目的で、日本の市民社会、研究者・専門家、メディアへの情報提供と対話を続けた。
- そのために、①カンボジア現地調査、カンボジア総選挙、現地社会の調査を行った。カンボジア NGO および、タイ・ベースの国際人権団体との協議、連携を続けた。
- ②上記活動も背景にして、カンボジア状況啓発と改善を目指す目的で、連続セミナー、国際シンポジウムを行った。
 - ③日本政府・外務省、衆参両院議員との協議を続けてきた。
 - ④一つの焦点として、7 月 29 日の第 6 回総選挙(実質的に自由・公正な選挙とならないが)前後の状況をモニター(監視)して、日本社会・メディアなどに発信した。総合的には、カンボジアにおける与野党間の調停に役立つ環境を創り、またカンボジアの人権団体(ADHOC, LICHAO など)、選挙監視協議体(COMFREL、NICFEC など)への支援を行ってきた。

2018 年 5 月 13 日～17 日: タイ・バンコクでのカンボジア NGO とタイ・ベース国際団体合会に参加。

7 月 8 日: 上智大学との共催でカンボジア政治状況、セミナーを実施。参加、約 70 名。

7 月下旬から 8 月上旬: “総選挙”前後の状況を現地で調査、現地の声を収集し分析した。

10 月 13 日: 2018 年度(第 6 回総選挙)まとめの国際シンポジウム(@上智大学。参加、約 100 名)

2017 年も行ってきた、議員との対話、政府・外務省との協議、院内集会、議員調査会での参考人参加を随時継続してきた。

2017 年度まで、事務局(3 名、無給)が実務を担ってきたが、特に政策提言活動への注力が必要となり、有給で活動する事務局補佐が必要となり、NPF 助成を活用して一名(週 2～3 日)雇用した。

3 助成を受けた活動の報告(様子がわかる写真等があれば貼付してください)

- ①2018 年 5 月(13～16 日)のバンコクでの NGO 合会では、7 月 29 日総選挙に向けての、NGO/CSO 側の戦略、対応方針が討議され、従来行ってきた投票・開票所内でのモニターは行わないことを決定した。理由は、①2017 年 11 月に最大野党「カンボジア救国党」の強制解党が決定され、1991 年パリ和平協定

に基づく、人権と民主主義の基盤である、複数政党制による民主的選挙体制が失われたこと、②投票・開票所でのモニターを行った場合、従来であれば、評価を公表することになるが、必然的に否定的な評価を行うことになるが、その場合には、「反国家的」「反政府的」な団体として、人権・選挙監視 NGO の幹部が逮捕され、団体解散が強制される可能性が高いこと。などが挙げられた。

②日本政府・外務省には、上記会合の結論や状況を伝えつつ、日本政府が、2018年7月のカンボジア総選挙に公式選挙監視団を送らないよう強く要請した。最終的に欧米政府など民主国の政府と同様、日本政府が選挙監視団派遣を断念した。

③カンボジア市民フォーラム(国内居住の世話人、日本からの訪問メンバー)は、カンボジア、日本、諸外国の団体とともに、総選挙前、当日(7月29日)およびその後のカンボジア社会、政治の全体状況をモニターし、多くのメディアのインタビューに答えた。

④これらを受けて、カンボジア人権開発協会(ADHOC)創設者・代表のトゥン・サライ氏を招聘し、また外務省、法務省にも参加を呼びかけ、2018年10月13日、カンボジア国際シンポジウムを開催した。外務省からは、杉浦人権・人道課長が出席した。サライ氏の基調講演を受けて、フォーラム各世話人が司会・進行・パネリストを務めるなか、フォト・ジャーナリストの高橋智史氏、上記外務省杉浦課長、ベトナム専門家の中野亜里・大東文化大学教授、タイ専門家の浅見・法大教授、ペン・セタリン、プノンペン大学教授なども発言し、場内の質問・意見も受け付け活発な議論を行った。全体として、カンボジア現代政治の歴史、人権、民主主義の失われた状況、ASEAN など近隣国との関係、また「チャイナ・ファクター」と呼ばれる中国の影響力増大の状況などを具体的に明らかにした。(参加者、約100名。開催スタッフ、ボランティア、約20名)

⑤その後も、2019年1～2月にかけて、外務省との外交政策・国際協力(ODA)政策関連の対話や、カンボジアの人権、選挙監視 NGO との情報・意見交換を続けた。

a) 2019年2月6日:カンボジア懇談会(齊田課長、谷山、宇井、熊岡、佐藤、井上など)

2019年2月27日:日本外交・ODA研究会(#1総合。佐藤、井上共同代表)、3月15日(#2カンボジア)、4月10日(#3 アフリカ)、

2018年7月選挙事前運動



2018年5月 バンコク NGO 会議



講演するトゥン サライ氏



外務省杉浦人権・人道課長



4 活動の成果(成果物などがありましたらご紹介ください)

①助成を受けたフォーラムの活動だけではないが、5月以降のフォーラムの日本政府・外務省への働きかけで、2018年総選挙への政府選挙監視団派遣を止めることが出来た。(もし派遣されていたら、ただでさえ、人権・民主を無視するカンボジア政府支持と思われていた日本政府のカンボジアの市民、日本をふくむ世界の市民からの信頼は益々失われていたであろう。また、権威主義的な中国政府、ロシア政府などの政府派遣団と並び、「概ね信頼できる選挙結果だった」などの評価を残したら、大きな恥を残すことになった。)

②カンボジア総選挙後、与党人民党が全議席(125議席)を独占したせいもあるが、不当に拘留・拘置されていた、野党系の政治家、政府批判メディアのジャーナリスト、環境などNGOの人々の保釈、釈放、恩赦が続いた。無論、カンボジアおよび、日本をふくむ外国の一部政府、メディア、NGO/CSO、研究者などの勧告、批判、働きかけ全体の力であり、当フォーラムはそのごく一部しか過ぎないが、カンボジアの人権(土地強制収用問題ふくむ)、環境、選挙監視NGOへの支援を続け、日本、カンボジア、世界のNGO/CSOと連携してきたことの成果であったと考える。

③2017年以前の継続的な活動ともリンクするが、当助成の下に、二回行ったカンボジア・セミナー/国際シンポジウムの機会に、在日カンボジア人など、聴衆・参加者の幅を広げることが出来た。(サライ氏の人脈、事務局員の在日カンボジア人への働きかけなども有効であった。)

④カンボジア問題をふくめ日本の外交政策、援助(ODA)政策に関わる、日本政府・外務省との対話を、公的なもの・非公式なものをふくめ、拡大出来た。同問題に関わる議員との接点も増やすことが出来た。

5 今後の課題

①1991年パリ和平協定および1993年国連管理下の総選挙・憲法制定以来の歴史をふまえながら、2018年7月総選挙以後の状況に即して、カンボジアの人権、選挙監視NGOとの連携、情報・意見交換、支援を続けること。

②カンボジア憲法の軸である人権尊重、自由、複数政党制に基づく民主主義復活のために、間接的ではあるが、日本政府・外務省や議会に働きかけ、市民社会、メディアとの連携を続けること。

③カンボジアに注目しながらも、ASEANの中のカンボジア、アジア/世界の中のカンボジアという観点から、日本社会の実態をふくめ、反人権・民主の風潮が高まる世界に対する批判的見地を高め、行動と結果に結びつけていくこと。

④【カンボジア市民フォーラム】若い世代の参加を促進するために、フォーラムの体制を刷新し、定期的な情報の伝搬などへの能力を高めること。